

## 「里山」という日本の文化が、 ヒマラヤの森林と人々の生活を守る。

世界の屋根ヒマラヤでは、いま森林伐採による環境破壊と自然災害が深刻になっている。NPO法人ヒマラヤ保全協会は、この対策として地域住民が主体になった植林事業を推進し、あわせて住民の生活向上を視野にいれた支援活動を行っている。昨年度に引き続き、ミャグディ郡地域でAJOSCの助成による1万本の植林を行うほか、生活基盤の整備に力を入れている。

果樹も植林し、  
生活向上策も積極的に推進。

2011年6月～8月、ネパール西部のダウラギリ県ミャグディ郡でAJOSCの助成による1万本の苗の植林が行われた。雨期のこの期間は農作業も多いが、忙しい合間をぬって300人ほどの村人たちが参加し、村の苗畑から植林地まで山道を数時間から半日かけて運び、植林を行った。

この活動を支援するNPO法人ヒマラヤ保全協会のプログラムでは、最初の3年を植林期間とし、その後はフォローを7年間行って10年で完了となる。人口2000名ほどのナルチャン村を中心とするこの地域での植林は2年目に入り、村人たちも積極的に作業に参加するようになっていた。以前は行われていなかった作業だ。

そもそも、大自然の中で「樹木はいくらでもある」と思われており、村人たちは何世紀もの間、樹木を伐採して薪を取り続ける暮らしを続けていた。森林資源という概念はなく、ましてや植林するなど思いもしないことだった。しかし、人口の増加によって自然林が減少し、地すべりや斜面崩壊、土石流などの自然災害が多発。毎年数名のケガ人や犠牲者が出る事態が生じており、植林事業は緊急の課題となっているのである。

NPO法人ヒマラヤ保全協会 事務局長の田野倉達弘さんは、この事業の特徴を次のように語る。

「主な目的はふたつあります。ひとつは自然環境の保護、もうひとつは村人の生活の向上です」

植林当初は活着率（成長する率）の高いマツやハンノキが多く植えられたが、昨年は生活向上の手段として、オレンジ、レモン、ウメなどの果樹なども増やした。実がなるようになれば、都市部で売り生活の糧となる。水牛や山羊などの家畜の飼料となる樹木も植えた。さらに苗畑には水道をひき、防護壁も設置するなど、自給自足の村に新しい経済活動が生まれようとしている。

自然との共生、地域の結束という  
日本の文化がいかにされている。

同協会のプロジェクトは村民の啓蒙から始まる。ワークショップを何回も開き、計画的な植林の必要性を説いていくのだ。村民が自主的に動かなければ持続する活動にはならない。

「その点、長年の活動実績がありますので、成果をあげている他の村に見学に行くのと納得してもらいやすくなりました」と田野倉さん。

この見学ツアーは村民の視野を広げる意味でも役立つ

担当者より



この植林事業は  
現地の希望の光です。

NPO法人ヒマラヤ保全協会  
事務局長  
田野倉達弘さん

現地の主食はジャガイモをすりつぶしたオートミールのような食べ物。暖房も薪だけが頼りです。日本人なら数日で音を上げてしまうかもしれません。そんな村にとって、この事業は希望の光です。村人からはAJOSCの皆様にご礼をと言われておりますので、紙面を借りて感謝の気持ちをお伝えしたいと思います。

ている。隣の村ならまだしも、その先の村となると行ったことも見たこともない村民にとっては新しい発見の連続になるそうだ。

視野を広げることはこうした支援活動を行う団体にも必要だ。環境保全団体は環境保全だけを訴え、生活保護団体はそちらを重視するあまり環境への配慮がおろそかになりやすい。

このプロジェクトの元となっているのは日本の里山という概念。かつては日本でも森林の過剰利用によって、資源が枯渇しかけた時代があった。徳川幕府が森林保護政策に乗りだし、人里に近い森林（里山）を、保護しながら生活に利用できるようにしたのが最初である。また現地では村人総出で、ひとつのプロジェクトを行うという習慣はなかったが、日本では田植えや稲刈りの時によく見られる風景である。

「国土の狭い日本が見いだした自然との共生と、地域が結束するという文化が、ヒマラヤという地で活かされているのです」

今回の対象地域のひとつであるナルチャン村にも、他地域同様に森林管理委員会ができた。今後は日本から派遣される防災・環境専門家とともに自主的な調査やプランニングをすることになる。村人たちに自主性と積極性が芽生えた今、この村での事業の成功も間違いなさそうだ。



村人たちにも自主性と積極性が芽生えつつある



苗を植樹する住民



住民が管理する苗畑



村人たちも積極的に作業に参加する



村近くの苗畑から植林地まで山道を数時間から半日かけて運ぶ